

第53期 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

平成26年6月19日

宮崎市大字赤江975番地1

宮崎ビルサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	267,086	流動負債	92,914
現金及び預金	142,377	買掛金	3,942
受取手形	3,290	未払金	4,283
売掛金	108,698	未払費用	49,319
未収金	655	未払法人税等	4,670
貯蔵品	5,248	未払事業所税	361
前払費用	1,436	未払消費税	11,198
短期繰延税金資産	5,064	預り金	7,184
その他の流動資産	971	前受金	1,011
貸倒引当金	△ 656	賞与引当金	10,941
固定資産	76,063	固定負債	54,230
有形固定資産	37,433	退職給付引当金	43,630
建物	12,771	資産除去債務	10,600
建物附属設備	5,255		
構築物	35	負債合計	147,145
機械器具	2,924		
車両運搬具	283	【純資産の部】	
什器備品	4,163	株主資本	193,481
土地	12,000	資本金	10,000
無形固定資産	994	資本剰余金	50,000
電話加入権	994	資本準備金	50,000
投資その他の資産	37,634	利益剰余金	133,481
投資有価証券	14,423	利益準備金	2,500
出資金	520	その他利益剰余金	130,981
破産更生債権等	0	繰越利益剰余金	130,981
長期繰延税金資産	18,482	評価・換算差額等	2,523
その他の投資	4,208	有価証券評価差額金	2,523
貸倒引当金	0		
		純資産合計	196,004
資産合計	343,149	負債・純資産合計	343,149

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

② 時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品… 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用している。

② 無形固定資産… 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定する繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。

③ 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 98,554,256 円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物	240,674 円
土地	12,000,000 円
合計	12,240,674 円

上記物件について、宮交ホールディングス(株)の金融機関からの借入金13,226,200千円に対し、担保に供している。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	700	—	—	700
合計	700	—	—	700

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 取締役会	普通株式	50,000	71,428.571	平成25年9月30日	平成26年3月27日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(短期)		39.12%	
賞与引当金	10,941,857 円		10,546,945
未払事業税	867,600 円		2,644,800
未払事業所税	361,800 円		335,900
賞与引当金に係る法定福利費	1,594,775 円		1,509,584
繰延税金資産合計	13,766,032 円		
(長期)		36.79%	
退職給付引当金	43,630,570 円		
資産除去債務	10,600,000 円		10,600,000
繰延税金資産合計	54,230,570 円		

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(長期)			
その他有価証券評価差額金	3,992,004 円		1,302,574
繰延税金負債合計	3,992,004 円		

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の39.12%から36.79%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が505千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が505千円増加しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	280,006 円 33銭	255,456.09	178,819,264
(2) 1株当たり当期純利益	40,350 円 28銭	54,417.64	38,092,349

6. 当期純損益金額

当期純利益 28,245,197 円

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

8. その他の注記

(1) 株主資本変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準6号 平成17年12月17日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用している。

(2) 資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所及びその敷地について、土地及び建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており賃借期間終了後に既存建物および当社が建築した建物も含めて解体する義務を有しているため、契約及び法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は契約から5年間、割引率は1.049%を採用している。